

## 地域コミュニティの再生と「気づき」の視点

### － キーワードの整理とアプローチ手法に関する考察 －

深見 聡

## The Viewpoint of Awakening from Community Revitalization

### － Classification of Keywords and Consideration of Approach Methods －

Satoshi FUKAMI

This paper concerns lifelong learning activities for the revitalization of the community. Its aim is to present new methods based on a proper understanding of the organization and current significance of the community, which has so far been disregarded in similar research.

The possibility that lifelong learning activities can bring about the revitalization of the community has been pointed out as too ambiguous. Therefore, this paper classifies the changing theories about community first to enable a clearer identification of the validity of lifelong learning activities. In other words, this should give the key to community revitalization by understanding the changing viewpoint of awakening in residents as they adapt to living in communities which are evolving into networks. Furthermore looking at the process of awakening, regionally orientated NPOs which depend on personal initiative seem to be best suited to today's local communities and will become increasingly essential in the future.

In this paper, the author from the perspective of a founder of an NPO advocates the new qualitative social survey method of progressive participant observation since it allows real problems to be approached which previous methods have not been able to do. Using the data gained from this method, the first step to sharing problems that occur in communities is the buildup of practical theories by the community itself.

キーワード：地域コミュニティ，生涯学習，地域性集団としての NPO 法人，「気づき」の視点，  
発展的参与観察

- I. はじめに
  - II. 地域コミュニティの変容と現代的意味
    - 1. 欧米における地域コミュニティ研究
      - (1) 静態的な地域コミュニティ
      - (2) 動態的な地域コミュニティ
      - (3) 多様性と普遍性をもつ地域コミュニティ
    - 2. 日本における地域コミュニティ研究
    - 3. 現代の地域コミュニティ研究
    - 4. 先行理論の現代的意味
  - III. 考 察
    - 1. 地域コミュニティをめぐるキーワードの整理
      - (1) 地域性集団としての NPO 法人
      - (2) 「気づき」の視点とその過程
    - 2. 地域コミュニティの再生と生涯学習をめぐる議論
    - 3. 発展的参与観察によるアプローチ
  - IV. おわりに
- 謝 辞  
文 献

## I. はじめに

筆者が、生涯学習活動の実践<sup>1</sup>のなかから得た発見は、大きく2つある。第1に、われわれは、あまりにも地域コミュニティのあり方への関心が希薄であり、その再生の出発にあたる、地域の特性を知るという「気づき」(Awakening)の視点を喪失しているのではないか、という点である。住民が主体となって活動してこそ、機能不全に陥っている地域コミュニティの再生につながる新しい手法の発見につながるといえよう。住民不在のままの再生策の推進は、むしろ事態に応じて題目をかえていくだけの机上の空論を繰り返す危険をはらんでいる。第2に、実践者からみると、地域コミュニティやそこで活動する地域性集団の研究での理論化の過程は、ときには現実にそぐわない結果が提示されているのではないかという疑問である。よって本論文は、従来多い「天下り式理論」に対して、人文地理学的・社会学的手法を用いた筆者なりの実践(現実)と理論を結節させる立場を活かし、「たたき上げ式理論」の構築(図1)を試みたいという意図が底流にあることをはじめに述べておきたい<sup>2</sup>。

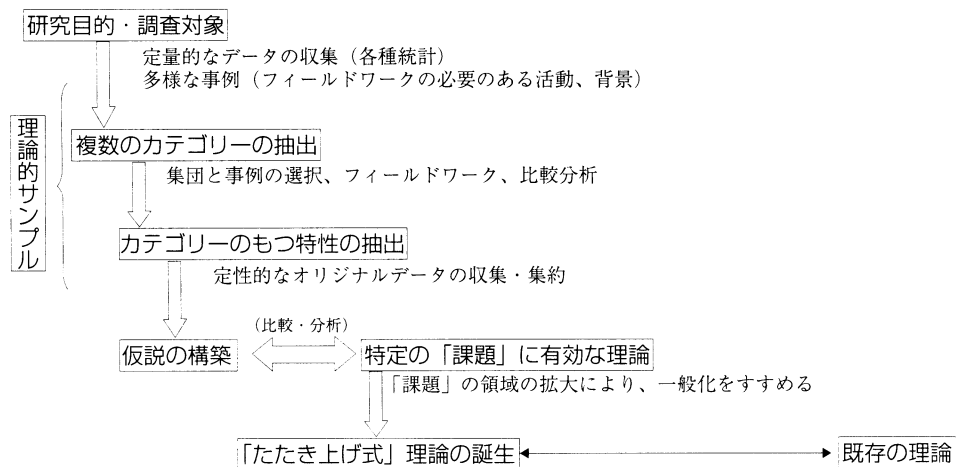


図1 「たたき上げ式理論」の構築にいたるプロセス

李(2000)をもとに大幅な修正・加筆をおこない筆者作成。

<sup>1</sup> 2001年12月に、NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会を設立し、「地理・歴史を学び、まちづくりを考える」をキーワードとした近代産業遺産めぐりなどの企画を定期的で開催している。活動の詳細については、深見(2003a; 2003b; 2005)や谷川(2003)を参照されたい。

<sup>2</sup> B.G. グレイザー(Glaser)やA.L. ストラウス(Strauss)、佐藤郁哉教授らに代表されるように、既成の理論を克服していくには、その限界の抽出と、フィールド調査における現状分析との考察、再検証を繰り返していく grounded theory がよく知られている。この考え方では、調査のプロセスは「理論を抽出する」ものでもあり、変貌の著しい現代社会を研究の対象とする場合には有効である。李(2000)は、同様に「たたき上げ式理論」の手法は「仮説を構築していくために、事例研究を通してカテゴリーを抽出していき、それぞれのカテゴリーの特性を発見していく」ものとしての価値を見出している。筆者も、いくつかの事例をもとに研究をすすめていく本論文における成果は、検証すべき対象や時間的制限によって仮説の域を抜けないものになる危険は甘受すべき側面のあることを認めざるをえない。しかし、本論文で目的とする、地域コミュニティの再生策を、NPO法人など新しい地域性集団のなかから提示していく際には、たえず事例と既存の理論を反芻する過程のなかからその輪郭を追究していく動態的な手法こそが、もっともそれにかなうものである。李(2000)は、これを「完成された理論の検証という姿勢から離れて、理論をプロセスとして発見し、産出することに目を向けている」として評価している。筆者もその立場に同様の価値をおき、本論を展開していくこととする。

ここで主題とする「地域コミュニティの再生」という言葉は、研究の対象としてだけでなく、マスコミなどをとおして、一般的に浸透しつつある。若年層の流出、中小商店街の衰退、町内会・自治会の加入率の低下など、どれもが予想を上回る速さで進行し、全国的に地域コミュニティの存続がおびやかされているからである。

その打開策として、国を中心にこれまでさまざまな施策を講じ、機能不全に陥った地域の「再生」が図られた<sup>3</sup>。しかし、地域コミュニティの再生のもとで、経済的な支援が優先され対費用効果を度外視した大規模な公共事業が続けられたのも事実である。また、商店街の空き店舗対策や過疎自治体での定住促進事業など施策の選択肢は多くなったが、それらが本来意図している地域コミュニティの再生に効果があったと問われれば、決して満足のいく状態に改善したとはいえない。ここには、コミュニティ側の求めるもの（需要）と、実際の支援策（供給）の間に「ミスマッチ」が生じていると考えられる。

その要因として、地域コミュニティとは本来、社会的・経済的な背景によりその枠組みや役割が変容する部分があるにもかかわらず、そのことを考慮する視点が充分ではないことや、地域特性の活用に対する注目の低さが挙げられる。それぞれの地域に連綿と継承されてきた歴史に立脚した再生策をとらなければ、地域コミュニティの特性は失われ、画一化がすすんでしまう。その結果、「ミスマッチ」は解消されるどころか、地域への無関心は増幅し、コミュニティの維持はさらに困難になる。

しかし、近年、地域で学んだことを地域に還元しようという動きが、地域住民のあいだで高まりつつある。1990年代以降をさして本格的な「生涯学習の時代」が到来した、といわれることから明らかなように、以降、地域にある学校の開放やNPO法人による生涯学習活動が活発になった<sup>4</sup>。これ以降、地域住民がまずは身の周りのことから知る生涯学習に、地域コミュニティの再生への機能が付加されるようになる。バブル経済の崩壊後、まちづくりの手法が、「ハードからソフトの整備へ」という潮流にあって、生涯学習にいち早くその可能性を見出したのは、福留強教授の論考である。福留教授は、生涯学習には、地域住民が主役となった「ソフト面」からの特色ある地域コミュニティ形成を促す役割があることに言及した（福留、1991）。

<sup>3</sup> 最近では、2005年4月から地域再生法が施行されている。第1条で、「近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、…地域の活力の再生（以下「地域再生」という。）を総合的かつ効果的に推進し、「もって個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与すること」を目的に掲げている。地域の「再生」を前面に出した、わが国では初めてとなる法律である。

<sup>4</sup> 1998年9月、中央教育審議会は『今後の地方教育行政の在り方について』を答申した。このなかで、生涯学習がまちづくりにおいて重要な役割を担うことを明確に位置づけた。すなわち、近年、「文化財や特定分野の芸術文化活動、…が地域のアイデンティティ形成に寄与している例」が多くみられるようになり、「文化遺産を活用してのまちづくりや都市整備」がおこなわれている動向をのべた。そこには、地域コミュニティの再生を生涯学習に見出していこうという強い意図が感じられる。さらに、「地域社会への住民参加を促進するために、住民の持つ知識・技術を地域の学習関連機関や民間団体等の活動に積極的に生かしていく」視点を明確に打ち出している。また、1999年6月の生涯学習審議会答申『学習の成果を幅広く生かす』では、生涯学習の成果を役立てる活動が「地域社会の発展」につながるとし、「学習成果を活用したまちづくり」の必要性が、さらに強固なものとして国による方向づけがなされた。

しかし、上述の「ミスマッチ」の視点から考えれば、学び手がどのようにして生涯学習の場を地域コミュニティ再生の出発点ととらえているかを知る先行研究はほとんどない。

さらに、1998年にNPO人制度が誕生すると、これまで以上に生涯学習の担い手となる地域住民の存在が大きくなることに注目する。そして、生涯学習とまちづくりを担うNPO法人に対して、その活動の前後に一定の指標にもとづく評価の必要性を提起している（福留，2003；2004）。

しかし、筆者は数多くの地域コミュニティの再生を論じたものに対して、つぎのような問題点を感じている。まず、地域コミュニティを対象としながら、その概念や理論の変遷にふれそこから地域コミュニティの有する普遍性や現代的な特質を把握したものは少ない点である。さらに、生涯学習とはまさしく地域の住民が主体となって活動するものであり、コミュニティの再生における役割は無視できないことは明らかであろう。にもかかわらず、活動に参加する学び手の、地域を見つめる視点がどのように変化していったのかという、もっとも重要な「気づき」に注目したものはほとんど研究の蓄積がない。

以上の問題意識にたって、本稿では地域コミュニティの再生と生涯学習との関係について、筆者の実践（現実）と理論を結節させる立場を活かした「たたき上げ式理論」の構築を底流に意識しつつ、以下の点について論じていきたい。

はじめに、そもそも地域コミュニティとは何か、という原点に立ち返り、筆者なりにその位置づけを試みる。そのために、先行理論を欧米と日本の研究成果を整理することからその特徴を抽出し、枠組みの変遷や現代的な意味・課題を明らかにする。つぎに、住民主体の活動のなかで不可欠な地域性集団としてのNPO法人と、「気づき」の視点とはどのようなものか、地域コミュニティ再生のキーワードとしてとらえてみたい。また、その際に本稿で取りあげる生涯学習との関係について、現状の可能性と課題について議論する。最後に、これらの考察から得られた成果をもとに、たたき上げ式理論を意識した、新しい地域コミュニティ再生の1つの手法の提示をおこなう。

## Ⅱ．地域コミュニティの変容と現代的意味

わが国における地域コミュニティを対象とした研究は、人文地理学や社会学においてより多く目につく。その源流は、ドイツの社会学者であるF. テンニース（Tennies）、さらにその直接的な系譜をたどると、米国のR. M. マッキーヴァー（MacIver）に求められる。それゆえ、米国における地域コミュニティ論の形成過程を知ることが、現代的な課題をあつかううえで不可欠である。ここでは、奥田（1985）『大都市の再生－都市社会学の現代的視点』、奥田（1993）『都市と地域の文脈をめぐって－21世紀システムとしての都市社会学』や、松野（2004）『地域社会形成の思想と論理』に依拠しつつ、地域コミュニティとは何か、理論の形成の過程とその特徴を紹介しながら、それがもつ現代的意味について考えてみよう。

### 1. 欧米における地域コミュニティ研究

#### (1) 静態的な地域コミュニティ

ドイツの社会学の父といわれるF. テンニースは、1887年の『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』のなかで、ゲマインシャフト（Gemeinschaft）とゲゼルシャフト（Gesellschaft）の

2つの類型に分け、地域共同体をゲマインシャフトの主要な1つとして位置づけた<sup>5</sup>。

「コミュニティ」の概念の規定がうまれたのは、20世紀初頭のことであり、R.M. マッキーマーによって初めてなされた。彼は、「アソシエーション」との対比のなかからその特殊性を明確に位置づけようとした。すなわち、地域コミュニティとは、「近代産業社会の出現のなかであっても、人間生活における共同社会性」は失われず、基礎的な集団としての共同社会であるとした。その内部で特定の関心や目的をもって結成された集団が「アソシエーション」である。すなわち彼は、「アソシエーションはコミュニティにおける共同生活を可能にするための機能的な集団であって、この意味では、アソシエーションはコミュニティの機関 (Agencies) にすぎない」との見解をしめしている (MacIver, R.M., 1917 [1935]; 中 ほか訳, 1975)。

彼とほぼ同時期に活躍した C.J. ギャルピン (Galpin) は、急速な資本主義化が農村社会の衰退を招くことに危惧を抱き、ウィスコンシン州ウォールワース郡の農村における社会調査から、村落－都市連続体論にもとづく地域コミュニティを定義した。すなわち、「中核となる集落と周辺の農場から形成される商圈・取引圏を基礎として、高校・銀行などのサービス圏が重なり合う範囲」と位置づけ、これをラーバンコミュニティ (Rurban community) 論として農村社会の生活圏の確定に努めたのである。

シカゴ学派の創始者 R.E. パーク (Park) や、E.W. バージェス (Burgess), それに L. ワース (Wirth) らは、都市化の過程に注目した人間生態学的な検討をおこなった。そして、地域には「地域に居住する人間の組織された共生的相互依存の関係」が素地としてあり、そのうえに、政治や経済、生活文化が複合的に統合されたものであるとした。とくに、パークは「サムナーによると、制度には、①次第に成長する制度と②法制化されている制度の二種類があるという。しかし制度とは、単に法制化されただけのものではない。むしろそれは発見されたり創出されたりするものである。制度は確かにいつも成長する。しかし一般に、制度は、独特の創意が加えられ凝集されることを通じて成長するというのがおそらく事実がちかい」の一文を残している<sup>6</sup>。これは、地域コミュニティのもつ動態的な側面について萌芽的な見解をしめすものとして興味深い。ここに、静態的な地域社会の実際に、さらに肉薄しながら地域をとらえるべきであるという当時の理論の先端をみることができる。ただし、現代の地域コミュニティをとらえる視点として、皮相的なそれである場合ほど、当時の古典的な理論をそのまま現代に投影させる危険もはらんでいる。地域の動態的な特徴を見失うおそれがあり、留意が求められる。

これらは、19世紀から20世紀にかけて地域社会を構成する諸構造を、とくに農村社会の疲弊をいかにとどめるかを中心課題として、集団類型的な視点を注いでいた成果といえる。その後、

<sup>5</sup> ゲマインシャフトは、たとえば血縁、地縁集団などの自然発生的な共同社会を意味する。他方、ゲゼルシャフトは、利益的・打算的な選択にもとづく共通目的をもつ者どうしの利益社会をいう。さらに、ゲマインシャフト的な経済原理がゲゼルシャフト的な生活条件に適する形をとり、著しい発展能力を有するゲノッセンシャフト社会こそが究極の共同体として展望された。近年のNPO法人を対象とした研究では、新しい地域性集団の形態をテンニースのいうゲノッセンシャフト的なものとしてとらえることもある。テンニースは、近代化という経済発展とそれともなう社会システムの変化を、特徴を異にする地域性集団の並存現象で敏感にとらえた点において評価されている。現実的にゲノッセンシャフトの成立を実現可能なものとしていたのかは、議論の余地の残るところである。しかし、現代のより重層化した地域コミュニティを端的に説明するうえでの有効性は失われていない。

<sup>6</sup> Park, R.E. (1929 [1974]) を紹介した、町村・好井編著 (1986) や内藤 (2002) の記述に依拠している。

シカゴ学派を中心に動態的な視点の胎動ともいうべき都市の内部にあるコミュニティに特有の人間関係に対する注目が高まる。

この時期にいち早く社会的組織としての相互作用の存在として地域を見つめていた彼らの視角は、初期のものとしては高く評価されるべきものといえる。

## (2) 動態的な地域コミュニティ

その後、地域を構成するさまざまな要素を動態的にとらえ、そのなかにみられる個人と集団間の相互作用的・権力構造的・社会システムの的にとらえようとする動きがさかんになった。一定の範囲のなかにある人間生活の特徴に焦点をあてていた静態的な地域コミュニティ論に対して、地域を個人やさまざまな構成要素との間でみられる多くの社会的な資源の活用から、動態的にそのあり方を追究しようとした点に上記の静態的な把握と決定的な違いがある。ここには、近代社会の発展により、近代化がもたらす住民（庶民）の権力（抑圧）からの開放の動きが強まったことが背景にあることを見のがしてはならない。

相互作用的アプローチは、H.K. カウフマン（Kaufman）により明確な視点が打ち立てられた。すなわち、「関心と欲求の包括性の度合」・「地域への一体化の程度」・「地元住民が巻き込まれている数、地位、程度」・「含まれている集団の数と意義」・「行為が地元社会を維持、変える程度」・「行為の組織化の程度」の6つの行為基準をしめし、地域コミュニティのなかでは個人の行為に注目することが重要であると訴えた（Kaufman, H.K., 1959）。このことで、静態的な地域コミュニティではなく、動態的な相互作用の過程に注目することにより、ある行為の目的→目的を達成するための計画づくり→計画の実行→結果（目標の達成度）を分析対象として、1つの地域をとらえることが可能になった。

権力構造的アプローチは、1920年代からみられるようになり、地域における社会階層に注目して、その権力構造を政治的な力による形成からとらえようとするものである。F. ハンター（Hunter）は、地域コミュニティには権力が必要な社会的機能であり、それは人間それぞれが相互関係を有している行為に裏づけられたものであるとした。つまり、地域を権力関係の分析からその特質の把握に努めた。彼は、経済エリートとコミュニティ・リーダーの存在に焦点をあて、経済エリートの影響力の大きさを強調している。これに対抗して、R.A. ダール（Dahl）らは、むしろ多くの一般住民もリーダーへのさまざまな影響力を行使できるという権力多元論を提唱した。

社会システムのアプローチは、社会構造や生活圏といった社会環境の変化に対応して、地域社会も動態的にとらえなければならないという視点に立脚している。一般に、社会においては、人々を「統合」する作用と、一方で排除や抑圧といった「対立」する作用の2つの力が存在し、相互に影響を授受しながら「対立」を打破して新しいシステムを築いていく。T. パーソンズ（Persons）は、この概念に注目し、地域コミュニティを実態ではなく分析概念としての意味において位置づけようとした。彼は、マッキーヴァー以来のコミュニティ論の特質である地域性や共同性に、動態的な視点をくわえることで、分析概念としての地域コミュニティを構造的、機能的な側面から明らかにしようと試みた。具体的には、「居住・位置占定」や「コミュニティ複合」などのカテゴリーから、地域的な位置の概念を軸とした生態学的アプローチによって

地域コミュニティをとらえようとしたのである (Persons, T., 1960; 三浦訳, 1978)。しかし、現在では分析モデルや規範モデルとしての地域コミュニティが提示されていないなどの問題点が指摘されている (三浦, 1978)。さらに、「既存の社会の下位システムとしてのコミュニティを従属的な視点から捉えている」ことと、「システムとしての体制の維持を優先させるために、変革的な要素を排除するような、体制順応的な (保守的な) 傾向」への克服もみられない (松野, 2004) といった批判もあがった。

R.L. ウォーレン (Werren) は、伝統的な地域コミュニティ研究にみられる価値論からの対応を排し、現実には起こっている問題に調整機能や統合機能といったシステム分析を導入して、その解決策を見出そうとした。「コミュニティの多様な社会的資源の活用」のなかから、動態的な社会システムである地域コミュニティの再生策を追究する点に大きな特徴がある (Werren, R.L., 1963; 倉田, 1987; 松野, 2004)。J. ベンスマン (Bensman) は、ある特定の地域コミュニティの解体を克明に分析した。結果、そこにみられる現象は、すでに「孤立した島」(Isolates) として地域を位置づけることはもはや不可能で、都市-農村の二極でとらえるのではなく、大きな官僚的かつ大衆社会の枠組みでとらえるべきであるとした (Bensman, J. & Vidich, A.J., 1958)。

### (3) 多様性と普遍性をもつ地域コミュニティ

このように、「地域コミュニティとは何か」という問いに、多くの研究者たちが定義を見出そうとし、さまざまな類型や分析の視角を立ててきた。とくに、1950年代以降は、あらためて動態的な存在として地域コミュニティをとらえなおそうという動きに焦点があてられた。このころより、地域コミュニティのもつ「普遍性」を抽出する研究が飛躍的に進展をみせたといえる。そのなかでもっともよく知られる G.A. ヒラリー (Hillery) は、先行研究から94におよぶ定義を抽出し、そのうち約70のものが、コミュニティの構成要素として、領域と社会的相互作用、共通の「きずな」が挙げられていることを明らかにした (Hillery, G.A., 1955; 山口訳, 1978)。

ほぼ同時期に、シカゴ学派の代表的な都市社会学者である A.J. リース (Reiss) は、これまでの研究において、地域コミュニティの一般化、理論化は「調査対象として単一のコミュニティだけを選ぶため、コミュニティのいろんな属性や変数間の諸関係が背景から独立したものであることを示すことができないためか、あるいはそうした諸関係にちがいをもたらずであろうようなコミュニティ特性を確定」できていないことを問題点として強調した。とりわけ、社会的相互作用からのアプローチについては、地域コミュニティが抱える多様な問題に対して、社会問題や運動志向型のそれをとる者に多くを委ねてきた結果が、いかなる体系的な理論も構築してこなかったことへの警鐘をならした。そこで、J. コールマン (Coleman) の研究を紹介しながら、「すべてのコミュニティの中心問題は、コミュニティ葛藤を解決する」ことであるから、その際、「葛藤のコミュニティ特性」と「葛藤のより一般システム的な特性」とを区別してとらえることの重要性を述べる。彼は、地域コミュニティ研究におけるもっとも中核にある設問として、「コミュニティにおける意志決定過程の性質の究明」<sup>7</sup>を挙げ、プロセスの比較検

<sup>7</sup> 傍点は筆者による。

討をおこなうことが、「地域コミュニティとは何か」という問いにもっとも迫れるものであると位置づけた（A.J.Reiss, 1959；篠原訳, 1978）。

このことから、「気づき」の視点の過程を重視することこそが、地域コミュニティの再生においてもっとも注目すべき視角といえる。つまり、動態的な地域コミュニティは重層性が強まるほどに、そこにみられる諸様相の「過程」が、コミュニティのあり方に何らかの影響をもたらしているのか把握するうえで注目の対象とすべきである。それゆえに、本稿で議論の中心にすえようとしている、「気づき」の過程の詳細な追跡と、それにもとづく分析が、地域コミュニティの再生の内発的な動きの把握を可能にするのである。

## 2. 日本における地域コミュニティ研究

日本では、地域コミュニティの形成とは、1960年代以降に地域社会の現実を変えていく一種の社会目標として、理念化された概念として知られてきた。しかし、その源流ともいえるべき論考は戦前から散見することができる。昭和初期において、すでに有賀喜左衛門らによって地域特性に根ざした人々の生活が注目され、そこから新たな地域の共同体の創造や復権を目指すことの重要性が指摘されている<sup>8</sup>。

また、鈴木栄太郎は、1940年に岐阜県の農村社会を対象とした『日本農村社会学原理』を著し、地域特性に立った生活に焦点をあて、その存在の意義と今後の地域における共同体の消失への危惧を示唆した。当時の日本の地域コミュニティを構成する地域性集団として、行政的集団・氏子集団・檀徒集団など10の異なる成因や性質をもつものが並存していることを指摘した。10分類にいたる妥当性について異論の多い点は否めないが、並存する地域性集団を位置づけたという点で、わが国における戦前の地域コミュニティ研究のなかでは高い水準にある労作といえよう。

戦後、日本は急激な都市化の進展により、多くの地域で、コミュニティが従来の機能のままそれを維持することが困難となった。都市や農山漁村にかぎらず、地域コミュニティの存続と新たな構築とが同時進行的におこなわれねばならなかったのである。現代日本にみられる、本格的な地域コミュニティ論の原点は、磯村英一に代表される米国都市社会学の理論や事例研究の成果の移入にある（奥田, 1983）。その後、都市の過密化、混住化の過度な進展などによる急速な地域システムの変容に対する、有効な理論の提示に関心がむけられた。

見田宗介は、1960年代からみられる日本の都市化に関して、日本社会の根底が崩壊したことにより、その後の地域コミュニティ、あるいはそれを構成する住民は、「普遍としてのアノミーのシニカルな肯定を背景とする、個別としてのささやかな家郷の創設」にむかうことを示唆した。その予見は「マイホーム主義」の定着という形で、まさしく主流となっていくのである。奥田（1985）は、これを、アーバンイズム批判をもとにする住民運動により、新しい型の地域コ

<sup>8</sup> 有賀喜左衛門は、岩手県石神村（のちの安代町）の農村を対象として、1939年に『南部二戸郡石神村に於ける大家族制度と名子制度』を著した。ここで彼は、日本の家制度は血縁集団ではなく生活集団であることを述べている。すなわち、主人と直接血縁関係にない使用人らの親子も1つの家で生活している特徴に注目して導き出したもので、その後の、日本的企業や日本の縦型社会も「イエ」としての性質をもっているとする理論の支えとなった。



コミュニティが構成され内面化されていくという、いわば能動的・運動型のモデルとしてとらえようとした。しかし、実際には大多数の（都市）郊外の住民にとって、コミュニティ風景とは、受動型または順応型の「個別としてのささやかな家郷の創設」が根底にあることを知る。それゆえに、そのリアルな動きをとらえたモデルの構築こそが、地域の現状を的確にとらえていく際にもっとも必要であり、地域コミュニティの新局面と類型の複合性の存在を浮き立たせた。

また、前後して奥田（1983）は、地域コミュニティをつぎのように整理し、方法論的課題への言及をおこなっている。すなわち、地域コミュニティとは、「①全体社会の都市化の流れに対して積極的意味合いをもつ概念であること、②住民の意識や行動の準拠枠組となる、価値の次元にかかわりをもつ基礎的な概念」の2点を含意している存在と位置づけた。そして、「生活の場における人間性の回復」を目的とする地域コミュニティは、住民の主体化なくしてあり得ないことを強調している<sup>9</sup>。

### 3. 現代の地域コミュニティ研究

1960年代にはいると、都市化の過剰な進行がもたらしたさまざまな課題は都市問題として広く地域住民に認識されるようになった。B. ウェルマン（Wellman）はその過程で地域コミュニティをとらえる視座の変遷があることをしめしている。すなわち、都市化が伝統的な地域性集団を解体していく視角からみたコミュニティ喪失論、都市化がすすんでも、特定の人的あるいは生活様式の結合は維持されていくものがあるというコミュニティ存続論、都市化が従来の規定概念をこえた自由なつながりのうえに地域が成り立っていくというコミュニティ開放論の3つの段階である。ウェルマンはとくに開放論を支持し、住民の動機、価値観などにより、地域をとらえる枠組みの変化の必要性を指摘した。

コミュニティ開放論は、1980年代にC.S. フィッシャー（Fischer）らにより社会的ネットワークにより地域コミュニティは維持されているとする概念として急速に広まった。「自由で融通性のある人的結合」が、たとえば都市化による生活様式の多様化などの影響により、「人的結合の紐帯が相互に入り組み、従来の枠組み」をこえ、人的結合の内部的側面と併せて、さまざまなレベルの人的結合の拡がりの結節点として、地域のネットワークがコミュニティを形成しているものとしてとらえるものである。

1990年代は、まさしくその様相に一層拍車のかかった時期ととらえられている。都市の再生

<sup>9</sup> 1969年9月、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会は、『コミュニティ生活の場における人間性の回復―』を発表した。ここでは地域コミュニティとは「かつての地域共同体にみられたような拘束性をそのまま持込む」ものではなく「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」と位置づけている。ひるがえって、現代は「コミュニティ不毛の時代」であり、古い共同体や特定の利益誘導を目的とする地域性集団への反発や無関心さの助長がなされている点を問題点に挙げている。そして、人間性の回復＝地域コミュニティの再生を図るには、①地域コミュニティの形成におけるリーダーの役割（地域住民の市民意識の向上）、②地域コミュニティ形成の努力を支援し成果あるものとするための行政面における対応（フィードバック体制やリーダー養成等における側面的な支持）、③地域コミュニティでの活動を成果あるものとするための、充実した各種活動の推進、を柱とすることを提言した。これは、現在のNPO法人などに代表される今日型地域性集団の有するネットワークや活動のあり方に、少なからず影響をもたらしている。

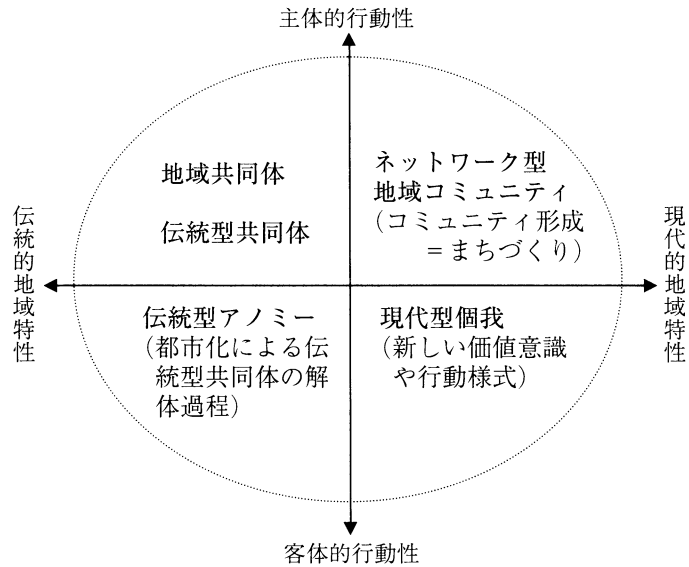


図2 地域コミュニティの類型

奥田（1993）や松野（2004）をもとに筆者作成。

への関心が高まり、戦後の高度経済成長期のような日本の「特殊事情」後の普遍としての地域コミュニティのモデル構築に対する関心が強くむけられている。都心を中心にみられるドーナツ化現象をはじめ、少子高齢化、伝統的な地域性集団という担い手の衰退など新たな動きがすすむなかにあっても、地域コミュニティの普遍性を見出そうという必然性は存在しつづけた。場所とネットワークが存在するかぎり、地域コミュニティの消失はありえないし、むしろ地域コミュニティの枠組み自体への再検討が迫られて現代的な課題としてつねにむきあうべき対象といえるのである。そのなかにあって、コミュニティを構成している住民のライフスタイルの変化が1990年代以降は顕著にみられるようになった。すなわち、バブル経済の崩壊により、経済優先の生き方への疑問が語られるようになり、「個」としての生活の充足へと関心の転換がみられたのである。森岡（2002）は、この現象を「自己充足型」から「共生型」への移行とよび、「閉じられた自我から、他者に向かう開かれた自我への転換」により、他者との関係性を自分と対比していくことで、個人と共同の意識にもとづく地域社会のありようが大きく変化していると位置づけている。ネットワークの形態が、かつての相互扶助のように拘束力のつよいものではなく、今日型地域性集団にみられる人的広がり、結節点の集合体こそが、地域コミュニティであるにとらえられるようになった（図2）。

その後、現在にいたるまで、巨大化した都市の衰退化や再活性化（Revitalization）をテーマとした理論化はすすんでいる。いわゆる都市問題が市街地の中心部で発生していることから、インナーシティ問題に注目が集まった。そして、「都市化の全体社会的拡がりのなかで曖昧化した大都市の概念に楔を打ち込むという意味」において、最近では地域コミュニティの形成・再生＝まちづくりのモデルが求められるようになっている（奥田，1993）。

#### 4. 先行理論の現代的意味

以上、取りあげてきた系譜は、それぞれの社会的背景における地域コミュニティの理論化の成果である。現代からみれば、それらの限界があることは当然であろう。しかし、地域コミュ

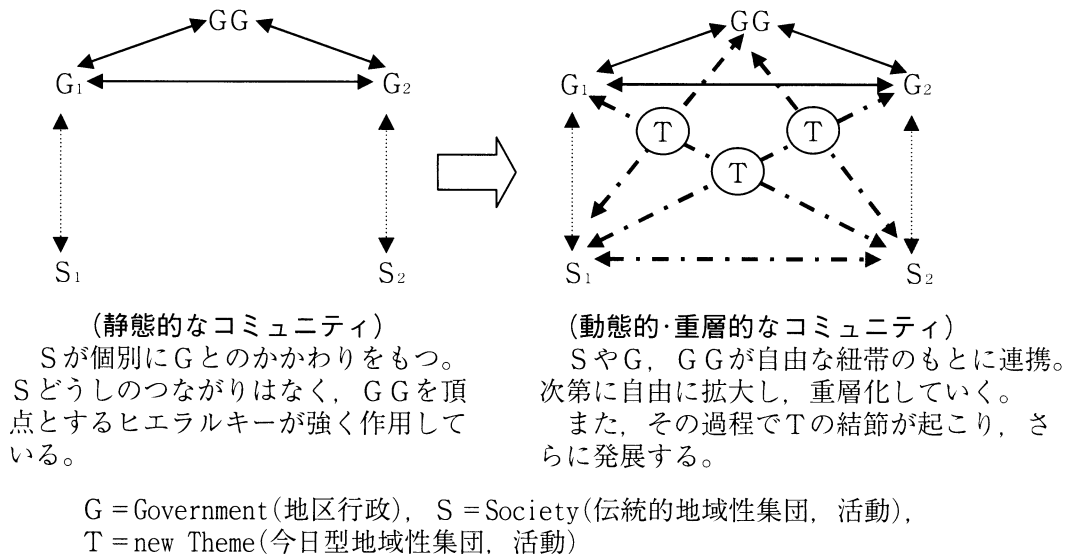


図3 地域コミュニティを形成するネットワーク

奥田(1985)をもとに改変して筆者が作成。

ニティとは何か、という問いについて、多くの提起がなされてきたことは、むしろ複雑多様化した現代において、その再検討をおこなううえで、より意義のあるものといえる。そのなかから今日的な視点として、普遍的に見出されるものと、現状においてとくに注目すべきものの存在に注目したい。

前者は、共生や共同体としての人間関係(ネットワーク)が存在することである。その濃淡こそあれ、地域コミュニティの成立条件として、欠くことのできないものである。一方、後者については、それを相互作用・権力構造・社会システムの観点から論点を整理してみることとしよう。

現在の地域コミュニティ、とくに本論文で対象とする機能不全に陥っている対象については、相互作用の「過程」への注目がもつ意義を強調したH.K. カウフマンの提唱は有効である。また、新たな地域コミュニティ論として登場したC.S. フィッシャーらの唱える、従来の枠組みを超えたネットワークの形成が促されているコミュニティ開放論の展開は、複雑多様化した現代における地域コミュニティを予見する理論といえる。

しかし、包括的・総合的な連帯のうえに成り立っている地域コミュニティは現実には存在しているのであろうか。彼らがとらえてきたコミュニティは、まさしくそれぞれが相互に何らかの作用、人間のつながりを有している一定の地理的範囲をさしてきた。同時に、「包括的機能」を果たすものとして、どのようなものが理想的であるのか、あるべき姿を追求する「概念」としても存在してきたことを忘れてはならない(内藤, 2002)。

また、最近では、コミュニティ(Community)とアソシエーション(Association)を対比的にとらえるよりも、むしろ両者の明確な区分ではなく融合や連携の視点から、地域の全体像をとらえていくことが必要であるとの考え方もみられるようになった。とくに、NPO法人のような今日型地域性集団と地域とのつながりが強まるにつれて、従来のアソシエーションの枠組みのみで位置づけられない新たな社会システムを形成する存在として、地域コミュニティは枠組み再編の議論の対象ともなっている。それは、NPO法人が地域住民の主体性を高める役

割を担う存在であるためである。換言すれば、動態的な地域コミュニティとは「トータルなコミュニティに包摂されトータルなコミュニティ形成の実質内容をなすサブ・コミュニティ<sup>10)</sup>」が、形成の糸口をしめしているといえることができる。よって、「テーマ・コミュニティの形成とテーマ・コミュニティ間の連携」<sup>11)</sup>ネットワークこそが、現代の発展的な地域コミュニティの姿としてもっとも的確といえるのではないだろうか。

### Ⅲ. 考察

前章では、地域コミュニティのもつ現代的な意味や特徴の把握に努めた。そこでみてきたのは、地域コミュニティは、ネットワークの重層化による自由な連帯のもとに築かれているという特徴である。ゆえに、地域コミュニティの再生を論じるためには、現在の地域コミュニティとはどのような系譜をたどり成立しているのかという課題にせまることは不可避のものであった。

本章では、その特徴に立脚して再生をすすめていく際に重要な鍵として、住民が主体となる活動として生涯学習の役割に注目していきたい。とりわけ、地域性集団としてのNPO法人の存在と、学び手となる地域の住民がもつ「気づき」の視点の2つのキーワードを整理し、そのうえで地域コミュニティの再生と、それに対して有効といわれる生涯学習とのかかわりについて議論をすすめていく。再生の第一歩となる手法といわれている社会調査についての有効性や限界、新たな視点の付与を試み、そこから「たたき上げ式理論」としての発展的な方法論を提示してみる。

#### 1. 地域コミュニティをめぐるキーワードの整理

##### (1) 地域性集団としてのNPO法人

これまでの議論から、機能不全に陥っている地域コミュニティの再生には、従来のような「ハード」面の政策だけではなく、むしろ主体となる地域住民によるソフト面の充実が必要であることがわかる。さらに、ソフト面として生涯学習の存在が注目されているが、学びの性格は「内発的」な問題意識にたたなければ、決して有用に作用しないのも事実である。そのために、生涯学習の手法としてもっとも重要視されるべき点は、「気づき」の視点とその過程にあるといっても過言ではない。そこで、担い手となる地域性集団として近年その活動が注目されているNPO法人とはどのようなものなのか位置づけてみよう。

地域性集団は、大きく伝統型と今日型（サークル型）と、大きく2つに分類される。伝統型の地域性集団には、町内会や自治会、青年団や婦人会などがふくまれる。とくにこれらは、同じ地域に居住する住民により構成されることから、地縁的な相互扶助の点における重要な担い手として機能してきた。しかし、高度経済成長期以降の地域は、それまでに経験したことのな

<sup>10)</sup> 福祉・医療や防災・まちづくりのように、地域コミュニティのなかにみられる問題（テーマ）ごとに結びつきをもつ形態をいう。内藤（2002）は、町内会への期待機能にその一部を見出しているが、筆者の見解もほぼそれと同一である。すなわち、町内会やNPOといった、伝統的・今日的な地域性集団が、それぞれの得意とする、あるいは地域住民から期待されるさまざまな地域課題への取りくみ機能の分化こそが、現代社会の動態的な地域社会像をとらえるうえで不可欠な要素と考えるからである。

<sup>11)</sup> 内藤（2002）による。

いほどの大きな変貌のもとにおかれた。労働力人口の過度な流出、ライフスタイルや価値観の多様化などが要因となって、地域に暮らす「住民」と「集団」のつながりが希薄になった。都市では過密化で新興住宅地などの開発が次々におこなわれる一方で、農山漁村においては人口の減少が続いた。その結果、これまでの伝統的な地域性集団が形成してきた社会システムの発展や維持が困難となり<sup>12</sup>、さらに近年では少子高齢化という人口構成の急激な変化による影響も無視できないほど顕在化してきた。継続的に住民への公共的な活動を提供してきた地域性集団の多くは、活動の中心を担っていた住民の高齢化、町内会・自治会への加入率の低下、活動の担い手となるべき年齢層の不在などの理由で、弱体化の趨勢にあることは否めない。

しかし、これらが有していた機能そのものが、地域コミュニティの再生において不要になったわけではない。むしろそのことは、複雑多様化した現代の社会に対応した、新しい地域性集団のあり方をさぐるという「転換」を促進する機会をもたらしたととらえられる。地域コミュニティの再生にむけたまちづくりの必要性は、以前にも増して高まっているのが実情である。

さらに1990年代になると、再生のために、日常的な生活空間を改めて見なおそうという動きが強まった<sup>13</sup>。上意下達のような「受動的」な政策の決定にもとづき行動するという、他者への依存の性格が強い地域性集団は、住民に身近な対象に注目する地域密着型への転換を否応なく図る必要に迫られた。

これに呼応するようにして、新たな組織として台頭してきたのが、サークル型あるいは今日型の地域性集団とよばれるもので、共通の関心や興味を基盤として形成されていった。そのなかでもっとも代表的に知られているのが、NPO（Non Profit Organization）である。この動きは、かつて個人や少人数単位での無償ボランティアとして、地域コミュニティのなかで決してマジョリティ的な存在ではなかった。しかし、その活動のもつ重要性が、現在では地域のなかで一定の認知度をもち、活動における責任と義務を有した非営利組織（NPO）単位の活動へと発展し、地域のなかに浸透しつつあることを意味している。1998年12月に特定非営利活動促進法、いわゆる「NPO法」が施行され、規模をとわず、一定の要件を満たす集団であれば、法人格を得る道が開かれた<sup>14</sup>。

以上の社会的な動向を整理すると、一見すれば地域性集団のうち伝統型＝衰退、今日型＝隆盛といった縮図が浮かびあがってくる。しかし、一概に実態はそのようにいいきれののだろうか。伝統型地域性集団であっても、現代に適合しながらむしろ活発に運営がなされている事例も少なくない<sup>15</sup>。一方では、今日型地域性集団について、目新しさもあつてか研究対象とされ

<sup>12</sup> 都市部、農山漁村部の地域システムの変容については、たとえば遠藤（1992）は戦前期の福岡市における都市化と共同性の変容を明らかにしている。また、中田（1992）は町内会・自治会の担う役割について、地域コミュニティの変化にともなって対応しうる可能性と課題についてふれている。伝統型の地域性集団を対象とした代表的な研究と位置づけられよう。

<sup>13</sup> ここでは、国レベルでは、1989年に多極分散型国土形成促進法が制定されると同時に、1990年代に入ると、いわゆるバブル崩壊により、大規模な開発がおこなわれにくくなった背景がある。

<sup>14</sup> NPO法人は公益「的」な法人と位置づけられている。財団や社団などの公益法人が、所轄庁の許認可により設立が可能であるのに対し、NPO法人の場合は、必要書類に不備がなければ原則として設立を認める「認証」制度を採っている。認証にあたっては、①社員（法人の構成員）が10名以上、②NPO法に掲げてある17種の特定非営利活動の1つ以上をおこなう、③当初財産の有無は問わない、といったように、従来の公益法人の設立要件とくらべて相当の緩和がなされている。

る機会も増加の傾向をたどっている。そこで指摘されているのは、角之上（2005）もいうように、地域住民との連携は、通常、今日的な集団では伝統的な集団ほど強く存在しないということである。それは、NPO法人に対するいくつかの調査<sup>16</sup>で、今日型地域性集団が今後、交流、連携したい相手としてもっとも多く回答していたのが「地域住民」である点に依拠し、現在はつながりが希薄であると結論づける場合が多い。しかし、実際にはNPO法人が地域住民との連携を図り、それを継続していなければ、地域コミュニティのなかに存在する集団として、これほど注目を集める存在にはなりえなかっただろう。

新たな地域性集団としてのNPO法人は、地域住民との連携においては、伝統的なそれよりニュートラルな立場にある。中村（1999）は、それを「個人の自発的意志による参加と運営」に求め、「個別私的な関心・問題意識から出発しながらも、何らかの社会性・公共性を帯び…、多様で一定の継続性を持った諸活動」を促進することにつながる点に求めている。そのことから、NPO法人が新たな連携の形態として、1つの地域コミュニティ単位から個人の存在をとらえて集団が形成される伝統的な地域集団とは対称的に、個人単位から地域コミュニティの存在をとらえて集団を形成していくという新しい過程を見出せる。よって、ここに地域住民と自発性の強い連携が成立しているといえる。

以上のことがらを整理すると、地域性集団としてのNPO法人とは、「自発的な動機をよりどころとする地域住民が、ニュートラルな連携のもとに集合して誕生した共同体」と規定することができる。

## (2) 「気づき」の視点とその過程

NPO法人が地域コミュニティの再生を担うためには、気づき(Awakening)の視点とその過程に迫る活動をおこなうことが不可欠である。すなわち、地域住民の自発性や内発性の視点<sup>17</sup>

<sup>15</sup> たとえば、鹿児島県肝属郡串良町の柳谷自治会（約130戸；2004年末現在）は、いわゆる伝統型地域集団に分類できる。過疎化の進行などの課題に対して、高齢者を中心とした地縁的なつながりを活かしつつ、行政からの補助金になるべく頼らない再生の道を模索している。このような取りくみは町外から多くの視察者が訪れるなど注目され、2002年11月に日本計画行政学会第8回計画賞の最優秀賞を受賞した。豊重（2004）に詳しい。

<sup>16</sup> たとえば角之上（2005）の場合、2003年度に鹿児島市が実施したものを例に紹介している。これは、鹿児島市内にあるNPO法人をふくむ市民活動団体にアンケート調査をおこなったもので、結果は『鹿児島市と市民活動団体との協働推進について－市民活動の現状と推進方策－報告書』としてまとめ広く公表されている。

<sup>17</sup> 「内発的」なものの定義については、内発的發展論として多くの議論が重ねられてきた。そのなかに共通して見出せるのは、地域の特性に根ざした発展をめざすことを掲げ、地域性集団どうしの交流が、それぞれの地域コミュニティのもつ発展や再生の可能性を高めることを目的とする点である。鶴見（1996）や李（2000）によれば、1975年の国連第7回特別総会で発表された報告書『Another Development』（スウェーデンのハマーショルド財団刊）にしめされたのが最初であるという。その後、おもに国際間の貧富や環境破壊をとまなう開発優先主義を抑制する理論としてさかんに登場する。もともと、西洋国家の経済発展の手法を、開発途上国に無作為に移入することへの強い批判に出發する考え方であるため、よりミクロな地域コミュニティにおける再生という視点からの検討は多くはない。そのなかで特筆すべきものとして、鶴見和子氏が上智大学の最終講義でのべた定義が、外国において出發した内発的發展論が、日本の地域コミュニティにも適う解釈がくわえられたものといえる。すなわち、「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、発展の方向と筋道をつくりだしていくという創造的な事業」が、内発的な発展を促すものとしている。熊倉浩靖氏（高崎経済大学非常勤講師）の講義録「内発的發展論」を参照した。

にもとづく活動の把握がなされなければ、新たな再生の方法を見つけることは困難であるといえる。また、自発性や内発性を欠いてしまうと、住民みずからが地域コミュニティの問題を考えするという動機を得る機会が少なくなり、その再生はむずかしくなる。それらを喚起するためには、「特定の社会背景、社会状況、社会的資源などの条件の中で展開される活動の実践を通してしか」それらを促すことはできない（李，2000）。さらに、「気づき」の視点は、NPO法人がそれぞれにもつ形態や発展の過程の多様性を把握してはじめて、それぞれの地域コミュニティに根ざした活動として、「自発的参加」と「自律的運営」の実践に値するものになるといえる。

しかし、決定の主体となる住民や地域性集団が地域コミュニティとの距離が近すぎるとすれば、一方で再生の方策が形成されていく（「気づき」の視点が付与されていく）過程で、地域の課題を客観視してとらえるのが困難になる危険もはらんでいる。「ミクロ」な視点が、単なる近視眼的なものと同一になっては、自発性や内発性から出発するはずの「気づき」の視点とその過程そのものがもつ意味が失われてしまう。これに対し、前項で位置づけた、地域性集団としてのNPO法人は、ニュートラルな連携をもとにして形成されていくという過程をたどる特徴をもっている。とすれば、ここでの懸念は克服されうるものといえよう。

さらに、ネットワーク型の地域コミュニティにおいて、他の地域や機関との連携（協働）は欠かせないものである。ここで、「気づき」の視点とその過程にみられる自発性と内発性にくわえて、協働性についても若干言及しておく。協働性という用語は、「パートナーシップ」や「連携」とも表現され、NPO法人の設立数の増加と比例するように多く使われるようになった。ここでは、代表的な2つのとらえ方を、具体的な事例から紹介し、「気づき」の視点における枠ぐみでの意味を整理しておきたい。

横浜市市民活動推進委員会<sup>18</sup>が答申した、『横浜市における今後の協働のあり方について』<sup>19</sup>には、協働とは「異なる組織が、それぞれの得意分野や特徴を生かし、お互いの自立性を尊重しながら固有の機能や役割分担を行いつつ連携し、公共を支えあうことにより、地域や社会に対して相乗効果を生み出し高めること」とされている。その際、「地域課題や社会的な課題を解決したり、地域や社会に必要な新たなしくみや事業を創りだす」点が不可欠であり、「地域課題が複雑化し、解決策に対する市民のニーズも多様化する今日、画一的なしくみや事業ではなく、それぞれの課題や地域に即した役割分担」が求められるという。

一方、NPO法人NPO事業サポートセンターは、地域コミュニティに求められている活動がある程度明白に存在していることを前提として、「2者以上が同じ目的のために、それぞれの特質を活かして効率的に事業を進めること」とし、そこには、両者の「自立」・

<sup>18</sup> 横浜市は、1999年3月に全国に先駆けて『市民活動との協働に関する基本方針（横浜コード）』を策定し、協働とは何かという原則をしめす先駆的な事例として、他の自治体にも大きな影響を与えている（西・金川，2005）。その後、本委員会は2000年3月制定の横浜市市民活動推進条例にもとづき設置された。NPO法人などが行政とともにおこなう活動を「協働」としてとらえる先駆的な役割を果たしたものとされている。NPO法人のほか、学識経験者や民間企業などに所属する委員により構成されている。

<sup>19</sup> 2000年度に委員会が設置されてから4年度分にわたる議論を総括するために、2004年2月に横浜市市民活動推進委員会が発表した。

<sup>20</sup> 2005年3月14日に同法人が発行した「NPOニュース」に掲載されている、田中尚輝事務局長の記事による。

「自律」が欠かせないと述べている<sup>20</sup>。

両者から特筆されるのは、いずれも画一性からの脱却をイメージし、多様性や個別性を重視した地域コミュニティを形成することを強調している点である<sup>21</sup>。

以上のことがらを整理すると、「気づき」の視点とは、「地域住民の個人から出発して横断的な連携によって形成された地域性集団が、自発性や内発性を前提としてネットワーク型地域コミュニティにおける協働を起点とする活動をおこない、そのなかで新しい再生の手法を創出する視点」と規定することができる。

## 2. 地域コミュニティの再生と生涯学習をめぐる議論

前節では、地域コミュニティの再生において重要な鍵となる生涯学習に注目する際に重視すべきキーワードについて整理した。その結果、これらは、いずれも生涯学習を地域コミュニティ再生の手法として活かしていくうえで今後の役割や欠かせない視角をもっているといえる。

ところが、生涯学習をその手法として位置づけている先行研究に共通しているのは、主観的な感想や行政施策の紹介が目立ち、新しい地域性集団であるNPO法人を担い手として対象としながら、事例の紹介と若干の展望を述べている段階にとどまっているものが多い。生涯学習活動の参加前とその後において、学び手となる地域住民が地域のもつ特性を発見していく「気づき」の視点が、どのように付加されていったのかという過程に迫ったものは少なく、その客観的な方法論も確立していないのである。

ほかにも考慮しなければならない課題は多い。まず、対象とすべき地域コミュニティを決めるにあたり、実態として取りあげるべき焦眉の地域課題のみられる対象をいかに選定するか、という点である。新たな再生の可能性を論じるのであれば、すでに地域コミュニティが確立しているような優位なところばかりをみても、有用な知見は得られにくい。「気づき」の視点とその過程への注目とは、いわゆる機能不全にある地域コミュニティを対象にすえたものといえるだろう。同様に先行研究においても、農山漁村や地域振興8法<sup>22</sup>により指定をうけた範囲をそのまま当該地域ととらえてきている傾向がある<sup>23</sup>。そのことにより、都市的地域では、生涯学習の活動が地域コミュニティの再生に寄与すると考えられるような場合でも、「地域コミュニティとは何か」という本質的な概念の整理がなされていないため、本格的に考察の対象とされてこなかった。そのため、ひろく地域コミュニティ再生の対象として、生涯学習による手法

<sup>21</sup> また一方では、両者の際立ったちがいが読みとれる。すなわち、手法の面において、前者は「新たな」事業の創出に積極的な意味を見出そうとしているのに対し、後者はさらに一步ふみこんで「効率性の高い」新たな事業の追求へと、協働の意味する内容が深化する過程を端的に示している点である。しかし、本稿は地域コミュニティの再生を担う鍵と考える「気づき」の過程に関心を置き議論をすすめているため、「効率性の高い」手法であるか否かの点について言及しない。効率性の高低については別稿にて検討の対象としたい。

<sup>22</sup> 特定農山村法（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）・山村振興法・過疎地域自立促進特別措置法・離島振興法・半島振興法の「地域振興5法」に、沖縄振興開発特別措置法・奄美諸島振興開発特別措置法・小笠原諸島振興開発特別措置法の3法をふくめたものを総称して「地域振興8法」という。

<sup>23</sup> しかし、「機能不全」の定義は本稿でも十分に論じていないため、別稿にて検討の余地を大いに残したままである。それを甘受してあえて指摘するならば、いわゆる「機能不全」とよばれる地域コミュニティとしては、これまでは多くが中山間地域を条件不利な地域として取りあげてきた。



を論じたもののなかには、都市地域のなかのそれがわずかししか扱われていない<sup>24</sup>。結果として、再生の対象となる地域コミュニティを選ぶ時点で、対象の偏在化が生じてしまっている。

ここで、都市を対象とした地域コミュニティ研究のなかで、とくに地域性集団の存在と生涯学習を中心に取りあげたものを具体例として論じてみよう。これらの特徴は、おもに同一の都市＝地方自治体の名称のなかでも、新住民により構成される新興住宅地での新しいネットワーク形成や、市街化の進行により新住民と旧住民の混在する地でのネットワークの再編成に注目したことが多い。このような都市の内部にあるそれぞれの地域コミュニティがもつ状態は、その再生をうながす意味で有用な示唆をもたらしてくれるだろう。しかし、動態的に都市を見つめると、都市のコミュニティの特徴は、ネットワーク型の性質が強いので、にぎわいを創出する中心市街地の存在は、都市化社会以前の地域住民とは比較にならないほどに大きいはずである。ところが、旧中心市街地の空洞化（地域住民の高齢化や商店街の停滞など）の問題については、社会福祉学や経済学・商学などの分野を中心としたアプローチが多くを占めている。また、土地利用や地域計画の設計など都市計画からの研究も多い。新興住宅地や混住地に比べて、人口が集中して何代にもわたり暮らす住民と、いわゆる隣人とのつき合いを多く好まない都市型住民が並存しているものの、互いの接点が都市のなかではもっとも少ない場所といえるだろう。しかし、旧中心市街地の空洞化は、ネットワークの結節をすすめるうえで、ハブ的な役割の欠損が生じることを意味している。さらに、空洞化のすすむ旧中心市街地では、人口減少の進行と近隣住民の接点の希薄化という二重の大きな変貌、すなわち地域コミュニティ維持にとって条件の不利な状態にさらされているといわねばならないのである。ところが、筆者の意図するような、再生を生涯学習に求めた論考は少ない。さらに旧中心市街地という1つの「都市」のなかで拠点性の高い場所であったところが抱える深刻な社会システムの衰退は、単にその内部のみに影響がとどまるものではない。よって、地域コミュニティの再生をさぐる対象地域として、まさに都市のなかでも「衰退」されているとされる古くからの旧中心市街地に焦点をあてる必要性、緊急性は高いのである。

このように、地域コミュニティがネットワーク型に変化している現状をふまえて、歴史的な変遷とともに、さまざまな社会的・自然的要因となる現象が地域特性として把握されるべきである。その結果として、焦眉の課題を抱える地域コミュニティが優先的に研究の対象として抽出されるようになるだろう。

第2に、地域性集団としてのNPO法人を対象とした研究は蓄積の一途をたどっているが、生涯学習を基点とした地域コミュニティの再生、すなわち「まちづくり」についての議論に注目してみよう。前述の福留教授の論文をはじめ、先駆的なものと評価される先行研究においても、①地域に密着して活動しているNPO法人を対象としつつも、事例の紹介でとどまっている、②地域性集団としてのNPO法人の活動内容は詳細に報告されているが、それにより、ど

<sup>24</sup> 都市的地域については、都市地理学や都市計画の分野から、たしかに研究対象の中心として位置づけられ、数多くの研究がなされていることは筆者も承知している。しかし、ここで注意しておきたいのは、ソフト面を主題とした都市的地域のコミュニティ再生に関する議論のうち、都市のなかでのいわゆる機能不全の状態として扱われる対象は、都市近郊の中山間地である場合が多い点である。筆者は、市街地もふくめた都市的地域も、現状を把握することで機能不全に陥った地域コミュニティとしてとらえることが重要と考える。

のような成果がみられたのか、とくに、その事前と事後において、地域住民としての参加者の「気づき」の視点がどのように付加されていたのかが見えてこない。換言すれば、たとえば客観的な手法にもとづいた定性的な成果などが、明確に示めされていない。さらに、主体となる学び手としての地域住民の「声」にまでふみこんで考察を加えたものは僅少である<sup>25</sup>。多くの先行研究は、地域コミュニティにおけるまちづくり手法を研究の中心にすえ、生涯学習活動の重要性や不可欠さについては述べている。しかし、上述のような理由から、対象にリアルにせまった成果といえるかはなはだ疑問が残る<sup>26</sup>。

これに対し、地域コミュニティに実際に展開されている生涯学習活動に目を転じると、再生（まちづくり）の手法としての生涯学習は、単に1つの旧来の枠組みによるコミュニティのなかで完結する段階をこえ、テーマや関心にそった地域住民のネットワークが形成されている。

これは、地域コミュニティの理論進化の過程と合致した動きであり、その傾向は、大原（1996）によりいち早く指摘されている。すなわち、「生涯学習時代を迎えて、地域づくりと生涯学習が一体化する必要性が生じてきたこと、地域活動のなかで学習する（Action-oriented learning）こと」が重要になり、その結果として「地域アイデンティティを発見していく過程そのものが、実は同時に地域住民の参加による地域づくり」につながると述べている。その見解にたてば、すでに地域コミュニティのなかで「成功」している活動事例の追跡と、これから再生に動きだす活動事例の観察との2種の研究手法が有効になってくることがわかる。

以上の考察から、生涯学習活動は、地域コミュニティを見つめなおす「ソフト面」からのアプローチ手法として、大きな可能性のある対象であることは理解された。しかし、地域コミュニティの地域特性や枠組みの変化を考慮した対象の選定や、学び手の変化をとどめる（観察し記録する）方法論の検討については依然として踏み込んだ議論を欠いたままである。生涯学習を地域コミュニティの再生の手法として位置づけるには、現在進行している事例にむきあい、まずは「気づき」の視点とその過程に迫ることから始める必要がある。

### 3. 発展的参与観察によるアプローチ

ここまで、筆者は地域コミュニティの再生を生涯学習活動に求め、新たな担い手である地域性集団のNPO法人がおこなう活動に注目することの重要性を述べた。同時に、克服すべき課題として、「気づき」の視点とその過程を把握する手法の確立がなされていないことを指摘し

<sup>25</sup> 日本においては、実践者からの、研究と実践の双方に立脚した研究、つまり、より地域の課題に対して、両方の視点を持ちあわせた論考は少ない。そのなかにあつて、Fukushima,D.and Kazuhiro.I.(2004)は、世界有数の活火山である桜島などの噴火の発生メカニズムを火山学の手法による成果を彼ら自身で得ながら、さらにエコミュージアムの手法を用いた生涯学習活動の実際を学び手の「声」を交えて検討をくわえている。Fukushimaは、みずからが代表となってNPO法人桜島ミュージアムを設立するなど、専門的な研究成果と教育実践の反芻に積極的な意義を見出している。同論文は、自然科学的な成果から地域コミュニティの再生としてのまちづくり手法にまで言及している貴重な論考といえる。

<sup>26</sup> これは、実践者側にも責任の一端があろう。すなわち、実践者はあくまで実践すればよいのであつて、活動への参加者数の増加や面白さ（アウトプット）を追求することに重点が置かれてきたという背景である。これに対し、自発的・内発的な「気づき」や、みずからがボランティア活動に取り組むようになる成果（アウトカム）の重要性が、次第に指摘されつつある（佐藤快信、2003）ことも、萌芽的に有用な視点として注目される。

た。そこで、本項では、その手法をさぐるために、定性的な社会調査法の1つである参与観察に注目したい<sup>27</sup>。この手法は、本論の視点に立った際、地域性集団や参加者など変化する過程を明らかにするときに有効といわれている。それゆえ、あらためてその手法を用いることの妥当性や発展的な手法の構築の可能性について検討していこう。

参与観察は、地域住民や地域コミュニティに対して、①そこに表れている課題の抽出、②ある課題をいくつか重ねることによる全体像の把握、③対象となるものの経験や背景をとおして課題を位置づけ、より現実アプローチする点において有効である。一方で、④サンプル数が比較的少なくなることによる、標本としての代表性への疑問、⑤定量的な方法ではないため、分析の成否が調査者個人の能力や性格に依拠する側面、⑥主観をまったく排除することは困難で、不的確な観察や恣意的な推論の介入する余地、⑦反復しての検証が困難、といった問題点も指摘されている<sup>28</sup>。参与観察の先駆者である W.F. ホワイト (Whyte) は、この克服のために、「参与観察者の役割を現象の観察と報告に限定すれば、データの歪みをいくらかでも防止」でき、「現地調査のなかで自己のもつ偏見をその都度処理するように努め」るべきであると述べている (Whyte, W.F., 1964; 有里訳, 1994)<sup>29</sup>。

また、観察対象とし得る地域コミュニティや地域性集団の選定には、情報提供者＝インフォマント (Informant) との関わりが大きく影響する。参与観察にいたるまで、あらゆる人を対象に見立てて、次第に有効なものに接近していく場合もある<sup>30</sup>。このことから考えれば、つね

<sup>27</sup> 地域住民が主体となって生涯学習の講座プログラムを作成していく際の利点と課題を、参与観察により明らかにしようとした代表的なものとして赤尾 (2004: 2005) がある。しかし、参与観察をおこなった詳しい手順については言及がなされていない。さらに結論では、講座の企画の担い手が公民館の正規職員から「ボランティアの市民や NPO」に変移することへの課題を述べながらも解決策への展望さえしめされていない。筆者は、人文地理学や社会学においてさかんに論じられてきた、参与観察という社会調査法の妥当性や方法について見解をしめさないまま、このような調査をおこなえば、客観的な資料収集の観点から少なからず恣意的な影響が疑われる危険性を感じられてならない。生涯学習を基点とするまちづくりにも寄与するような含蓄に富んだ先行研究が、このような安易に参与観察的な方法による資料により論考が重ねられている点を、あえてここで再考の必要性がある背景として指摘しておく。

<sup>28</sup> 参与観察について、Lynd, R.S. & H.M. (1929); 中村訳 (1990) や Whyte, W.F. ([1943]1993) は、自身の参与観察体験にもとづく古典的名著として知られる。近年のものとしては大谷ほか編 (1999) や佐藤郁哉 (2002) が詳しい。

<sup>29</sup> ホワイトは、参与観察の利点と問題点の両方を経験した、まさしく参与観察における先駆者である。彼はその問題点の克服を、「調査者が研究対象の組織メンバーを数名招いて、調査の設計からデータの収集と分析を経て、それによる発見内容を実際に適用するまでのすべての調査プロセスに、調査者と被調査者がともに参加し研究する方法」(Whyte, W.F. & D. Greenwood & P. Lazes., 1989) である P A R (Participatory Action Research) に求めた。P A R を日本に先んじて紹介した有里 (2002) によれば、その効用は以下の2点にまとめることができる。①フィールドにおける対象とする組織などのメンバーが、調査過程の成果としての期待された行動に関わるにつれて、彼らは調査者とともに行動することで、個人的なつきあいといった個人的な相互関係を超越させる。②対象とする組織の少なくとも何名かが調査の目的や発見内容を共有でき、研究成果を組織に受け入れて問題解決にあたる動機づけになる可能性をもたらし被調査者にとっても価値の高い結果が得られる。さらに有里 (2002) は、ホワイトの所属したコーネル大学が P A R を発展させた「コーネル方式」とよばれる「雇用と職場のシステムのためのプログラム (Programs for employment and workplace System)」が地域コミュニティにおけるさまざまなジレンマといった課題の解決にあたっている実際を紹介し、これを単に観察する段階 (参与観察) から、被調査者とともに問題点を客観視する段階 (参与的行為調査) に到達することの意義を強調した。

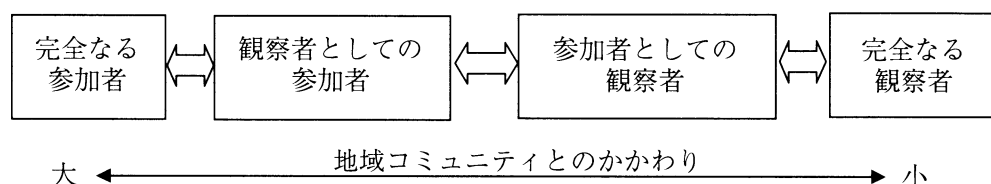


図4 従来の参与観察における観察者と参加者の関係

佐藤郁哉（2002）をもとに改変して筆者が作成。

に定性的な社会調査においては不確定な要素がリスクとして存在する（図4）。

ここで、①～③に掲げた点に最大限の価値を見出し、④～⑦については可能なかぎりの克服に努めるべく、筆者が実践者であり調査者でもある立場からみた参与観察のあり方について考えてみよう。

ホワイトは、実践者と調査者との立場をもちあわせることで、参与観察の進化形ともいえるべきPARの手法を提唱した。これは、調査者が観察する段階（参与観察）から、実践者（被調査者）とともに問題点を客観視する段階（参与的行為調査）に到達することを目的としており、地域コミュニティの再生における「気づき」の視点を共有しようという意味で意義のあるものである。

筆者は、さらに両者の存在が肉薄した参与観察は、実践者が調査者となることで可能となると思われる。たとえば、筆者の場合、参与観察の対象とする地域性集団を1つに限定<sup>31</sup>し、NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会を取りあげることとしよう。本会は、筆者が中心となり設立した今日型地域性集団と位置づけられる。筆者は、深見（2003a）などで取りあげた生涯学習活動に限らず、客観的なデータ収集にもとづく観点から、ファシリテータ（Facilitator）<sup>32</sup>として、活動のなかで中心的な案内役にたつことは避け、あくまでも参加者としての立場で参与観察に従事した。一方で、筆者自身は、活動前日までのさまざまな準備にはファシリテータとなる他のスタッフとともに携わっており、活動が意図する点はそれぞれの企画ごとにスタッフとの共有を果たしている。ここには、ファシリテータとなるスタッフと、事務的なスタッフとしての筆者との間で、完全な分掌体制が確立しているのが理解できる。また、参加者との関係は、筆者が彼らと接する機会は活動の当日のみに限定されるので、参加者としての一定の距離を保っていることになる（図5）。

以上のことから、同一の地域性集団のなかで、参与者でありながら実践にも携わることは一見不可能のように考えられがちだが、明確な分掌の約束の下でそれはむしろ有効な社会調査法として位置づけられる。集団外部の参与者からは非常に得るのが困難な情報であっても、集団のなかの参与者は、活動の実際と背景を共有しているというリアル感から、その特徴をさらに

<sup>30</sup> このような方法は「雪だるま式標本法（Snowball sampling）」とよばれている。北澤・古賀（1997）に詳しい。

<sup>31</sup> 同類の活動は、さまざまな地域性集団が展開しているが、参与観察による定性的な成果の精度化を図るうえでは同一のNPO法人に注目した方が有益であると筆者は判断している。

<sup>32</sup> ワークショップなどにおける進行や案内の役割を担う。参加者の問題意識や学習意欲を引きだし、参加者との相互のやりとりをとおしてワークショップの目的の共有や合意形成などを促す。いわゆる「促進・助長」の直訳にあるように、単なる司会者・進行者にとどまらない学習における自主性を尊重しつつときには先導者となる人をいう。

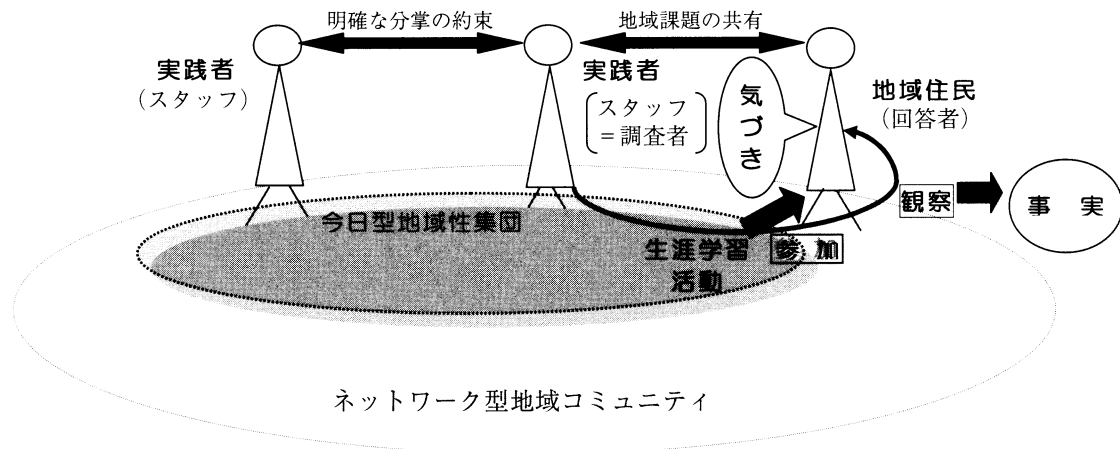


図5 発展的参与観察の概念

筆者が作成。

浮かびあがらせることが可能になるという試みである<sup>33</sup>。この試みは、ホワイトのいうPARよりもさらにリアルに対象に迫ることのできる手法といえる。本稿では、これを「発展的参与観察」と名づけ、地域コミュニティや地域性集団への新しいアプローチ手法として提唱する。

また、筆者の意図する手法に類似したものとして、エスノグラフィー（Ethnography）がある。エスノグラフィーとは「民族誌」と訳されることが多いが、端的には参与観察などフィールドワークのさす調査の全過程をいう用語である。すなわち、「特定の対象に対してインタビューや参与観察などで深く関わり、その記述と分析を繰り返して社会文脈の中で対象を重層的に理解する」方法（山口，2001）であり、定性的な成果を獲得できる手法といえる。とくに、定量的調査では把握のむずかしい、「過程」における変化をとらえることができ、より詳細に地域コミュニティへアプローチする際に有効である。筆者が発展的参与観察とした手法と同様、観察者が観察する対象との距離を小さくする。そして、そこから得たデータのなかから地域コミュニティの再生策を練る際に、単に観察するだけでは得られない成果が期待できる。初期の参与観察よりも、リアルな過程の追究が可能な手法といえよう。

しかし、発展的参与観察にくらべ、依然として実践者と調査者（観察者）との間は、同一の地域性集団のなかでの「分掌」ではなく、その前段階といえる「参加」による成果でとどまってしまう可能性が高い<sup>34</sup>。

このように、地域コミュニティの再生に対する手法として、生涯学習活動の「気づき」の視

<sup>33</sup> 井垣（[1968]1999）は、参与観察について「その社会の特殊な事情に応じて、参与の程度と方法とが決定されなければならない」と述べている。また、米国の人類学者F・クラックホーン（Kluckhohn）やホワイトなど、参与観察における第一人者たちも、参与者であると同時に、アウトサイダーの役割を同時に保持することを主張している。以前筆者は、日本地理学会学術大会において同様の問題意識で口頭発表をおこなった。その際、地理学や社会学の先生方より、「フィールドや地域集団」と向き合う際には、「明確な分掌の約束の下」における参与観察に徹するのであれば、そこにクラックホーンらがいうアウトサイダーの側面を失うことにはならないであろう、とのコメントをいただいた。本稿では、よりリアルに過程を解明することによって、「たたき上げ式理論」の構築を目指したいという立場からすれば、この手法にもとづく論考はさらに有効なものと考えられる。

<sup>34</sup> ただし、みずからが直接運営に携わっていない他の類例を研究対象とする際には、発展的参与観察の有効性に準じる調査手法としての価値は認められる。

点とその過程を把握していく議論は可能である。社会調査のうち定性的なものをよりどころとして、従来からある参与観察やエスノグラフィーをより進化させた、発展的参与観察の手法こそが、現在に求められている地域コミュニティの再生においてソフト面からのもっとも有効な手法といえるだろう。

## V. おわりに

本稿では、地域コミュニティのソフト面からの再生を生涯学習活動に求め、従来の研究に欠けていた地域コミュニティとは何かとの疑問から始まり、「たたき上げ式理論」の構築を意識した手法について検討してきた。

これまでは漠然とした生涯学習活動の可能性は、福留論文によりいち早く指摘されていた。今回、地域コミュニティの理論の変遷をたどることで、その有効性を明確に位置づけられた。すなわち、さまざまに変化するコミュニティの形態に適合して、学び手となる地域住民の「気づき」の視点の移り変わりを知ることこそ、再生の糸口になり得るとの結論に達した。そして、「気づき」の過程をとらえる際に、自発的なよりどころをもつ今日型地域性集団であるNPO法人の存在は、ネットワーク型に進化した地域コミュニティにおいて今後さらに不可欠なものとなる可能性をもっている。

その方法論として定性的な社会調査法として知られる参与観察を用いることは妥当といえるが、定性的な資料の収集にあたっては、これまでその先駆者であるホワイト自身も客観的なものへの進化を図る試みを唱え続け、実践にもつなげていた。定量的な調査以上に、曖昧な位置にたった観察の結果は、恣意的なものとなるおそれが高い。これを解消するべく、本稿では、筆者みずからがNPO法人を設立し実践者としての立場にもある視点を活かし、発展的参与観察という新しい定性的社会調査法を提示した。同一の地域性集団のなかにおいて「明確な分掌の約束」の原則において、従来の「観察」では得られにくい現実の課題にアプローチできるものといえる。発展的参与観察から得られた資料にもとづき、地域コミュニティに派生している課題の発見を共有することで、従来の「天下り式理論」にはない、底辺からの積み上げによる「たたき上げ式理論」を築いていく第一歩となるのである。

わが国においては、地域コミュニティの担い手は地域住民（実践者）であり、その手法を論究するのは研究者であるという分化の傾向が長く続いてきた。ところが、近年、生涯学習活動の活発化は両者の距離を近づけてきているように思う。地域から得た研究成果を地域に還元していく潮流は、生涯学習の分野に限らずさかんに必要性が述べられるようになった。とくに、地域コミュニティ研究の分野においては、両者の見つめる「課題」の共有がもはや欠かせないものになると考えられる。

本稿で論じてきたテーマについては、理論の追究と現実の記録・紹介のいずれかにしぼったかのような先行研究が多く、両者の接点を求めることにあえて消極的であったような傾向がみられる。しかし、前述したように、人文地理学・社会学の視点からとらえる地域コミュニティは共有の姿勢が実践者と研究者の間にはない限り、何ら目新しいな再生の手法を編みだすことは不可能なのではないか。この結論は、多くの研究者からすれば理想論にすぎないと反発される

であろう。しかし、ここで筆者の提起した課題は、わが国において共通するものと認識されつつも、両者の接近を図るという地域コミュニティ再生論に少なかった領域といえる。

たしかに、本稿で扱った内容は、その問題の提起をおこなったにすぎず、深い論究に終始しているとはいいがたい。より深い地域コミュニティ論への検討の不足や、新たな再生の手法の妥当性について実証的な検討と改良という反復の作業にまでふみこむことができなかった。記して今後の課題としたい。

## 謝 辞

本論文を執筆するにあたり、皆村武一教授・篠原隆弘教授をはじめとする鹿児島大学大学院人文社会科学研究科の諸先生からは終始ご指導をいただいた。さらに、奈良教育大学教育学部の岩本廣美助教授、筑波大学大学院生命環境科学研究科博士課程の井口梓氏をはじめとする先生や学友から常に研究上の励ましの言葉をいただいた。以上、深く感謝申し上げます。

なお、本稿の一部は日本地理学会2004年度秋季学術大会（於：広島大学）において発表した。

## 文 献

- 赤尾勝己（2004）：公民館における消費者問題講座プログラムの形成過程—市民企画委員会議への参与観察を通して—。教育科学セミナー，35，pp.130-142.
- 赤尾勝己（2005）：男女共同参画センターにおける市民企画講座プログラムの形成過程—講座企画委員会での参与観察を手がかりに—。日本社会教育学会紀要，40，pp.1-11.
- 有里典三（2002）：参与観察法から参与の行為調査へ。創価大学通信教育部論集，5，pp.118-133.
- 井垣章二（[1968]1999）：『社会調査入門』。ミネルヴァ書房。
- 遠藤明雄（1992）：都市空間における「共同性」とその変容。人文地理，44（3），pp.21-45.
- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武編著（1999）：『社会調査へのアプローチ—論理と方法』。ミネルヴァ書房。
- 奥田道大（1983）：『都市コミュニティの理論』。東京大学出版会。
- 奥田道大（1985）：『大都市の再生—都市社会学の現代的視点』。有斐閣。
- 奥田道大（1993）：『都市と地域の文脈をめぐって—21世紀システムとしての都市社会学』。有信高文社。
- 北澤毅・古賀正義編（1997）：『社会を読み解く技法—質的調査法への招待』。福村出版。
- 佐藤郁哉（2002）：『フィールドワークの技法—問を育てる，仮説をきたえる』。新曜社。
- 佐藤快信（2003）：地域づくりにおける地域連携と地域資源。長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要，1（1），pp.1-7.
- 倉田和四生（1987）：コミュニティ研究とシステム論。鈴木広ほか編『都市化の社会学理論』。ミネルヴァ書房。
- 角之上知樹（2005）：地域自治力の担い手としてのコミュニティー—学際的視点からみる今日的意義と課題—。地域政策科学研究，2，pp.87-109.
- 谷川典大（2003）：鹿児島県硫黄島におけるツーリズムの現状と課題。島嶼研究，4，pp.99-111.
- 鶴見和子（1996）：『内発的發展論の展開』。筑摩書房。
- 豊重哲郎（2004）：『地域再生—行政に頼らない「むら」おこし』。あさんて—な。
- 内藤辰美（2001）：『地域再生の思想と方法』。恒星社厚生閣。
- 内藤辰美（2002）：社会変動と地域社会形成。木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編『地域社会学の現在』。ミネルヴァ書房。
- 中田 実（1992）：地域社会の変動と町内会・自治会。都市問題，83（1），pp.2-12.
- 中村陽一（1999）：「市民活動」の登場と展開。中村陽一・日本NPOセンター編『日本のNPO2000』。日本評論社。
- 西 啓一郎・金川幸司（2005）：自治体の協働政策に関する一考察—日本と米国の事例を中心に—。鹿児島大学法学論集，39（2），pp.27-72.
- 深見 聡（2003a）：NPO法人が地理教育に果たす役割と課題—NPO法人「かごしま探検の会」の実践事例から—。新地理，51（1），pp.1-18.

- 深見 聡 (2003b):「地理学」を掲げる N P O 法人設立のすすめ—その背景と意義—. 地理, 48 (7), pp.103-108.
- 深見 聡 (2005): 地域社会再生の一視点—N P O と地方大学の連携が創るエコミュージアム—. 社会分析, 32, pp.113-131.
- 福留 強 (1991):『生涯学習とまちづくり Q & A』. 第一法規出版.
- 福留 強 (2003): 生涯学習まちづくり推進の視点と評価—生涯学習まちづくりの基本的な理解. 聖徳大学生涯学習研究所生涯学習研究, 1, pp.25-54.
- 福留 強 (2004): 生涯学習まちづくり推進の視点と評価—生涯学習まちづくりに関する点検と評価項目 (その 2). 聖徳大学生涯学習研究所生涯学習研究, 2, pp.31-43.
- 町村敬志・好井裕明編著 (1986):『実験室としての都市』. お茶の水書房.
- 松野 修 (2004):『地域社会形成の思想と論理—参加・協働・自治』. ミネルヴァ書房.
- 三浦典子 (1978): パーソンズ / コミュニティの基本構造.『都市化の社会学 (増補)』, 鈴木広編, ミネルヴァ書房.
- 森岡清志 (2002): コミュニティ形成の課題と展望.『地域社会学の現在』, 木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編, ミネルヴァ書房.
- 山口 誠 (2001): キーワード解説—エスノグラフィー.『カルチュラル・スタディーズ』吉見俊哉編, 講談社.
- 李 妍焱 (2000): ボランティア活動の成立と展開—日本と中国における事例研究から—. 東北大学大学院文学研究科博士論文.
- Bensman,J. & Vidich,A.J. (1958): *Small Town in Mass Sociology*. University of Illinois Press.
- Fukushima,D.and Kazuhiro.I. (2004): Practical Research on Educational Dissemination for Volcanic Disaster Prevention—A Case Study Based on the Ecomuseum Concept. *Annals of Disas.Prev.Res.Inst.,Kyoto Univ.*, 47, pp.163-169.
- Hillery,G.A. (1955): Jr.Definition of Community:Areas of Agreement. *Rural Sociology*, 20, pp.111-123. (= 1978, 山口弘光訳「ヒラリー / コミュニティの定義」. 鈴木広編『都市化の社会学 (増補)』)
- Kaufuman,H.K. (1959): *Toward an International Concept of Community*, *Social Forces*, XXXVIII, No.1.
- MacIver,R.M. (1917[1935]): *Community-A Sociological Study*, Macmillan. (= 1975, 中久郎ほか訳『コミュニティ』. ミネルヴァ書房.)
- Lynd,R.S. & H.M. (1929): *Middletown:A Study in Contemporary American Culture*. New Yok, Harcourt, Brace. (= 1990, 中村八朗訳『ミッドルタウン』. 青木書店.)
- Park,R.E. (1929[1974]): The city as a social laboratory. *The collected papers of Robert Ezra Park*, New York, Arno Press.
- Persons,T. (1960): The Principal Structure of Community, *Structure and Process in Modern Societies*, The Free Press.
- Reiss,A.J. (1959): The Sociological Study of Communities. *Rural Sociology*, 24 (2), pp.118-130. (= 1978, 篠原隆弘訳「リース / コミュニティの社会学的研究」. 鈴木広編『都市化の社会学 (増補)』)
- Warren,R.L. (1963): *The Community in America*. In New Perspectives on the American Community,edited by Warren,R.L. & Lyon L., Homewood, IL:Porsey Press.
- Whyte,W.F. ([1943]1993): *Street Corner Society*, 4th ed., Chicago: University of Chicago Press. (= 2000, 奥田道大・有里典三訳『ストリート・コーナー・ソサイエティ』. 有斐閣.)
- Whyte,W.F. (1964): On Street Corner Society,in Burgess,E.W. & D.J.Bogue, (eds.), *Contributions to Urban Sociology*, The University of Chicago Press (= 1994, 有里典三訳「ストリート・コーナー・ソサイエティ論」.『創価大学人文論集』, 6, pp.97-124)
- Whyte,W.F.&D.Greenwood&P.Lazes (1989): Participatory action research:Through practice to science in social research, *American Behavioral Scientist*, 32 (5). pp. 513-551.